



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,789	31.1	9,672	139.3	10,398	153.4	7,896	181.7
2021年3月期	53,983	△7.5	4,041	△14.1	4,104	△11.0	2,803	△6.7

（注）包括利益 2022年3月期 9,999百万円（163.5%） 2021年3月期 3,794百万円（121.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	264.12	263.66	17.2	11.4	13.7
2021年3月期	92.83	92.83	6.5	4.7	7.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 96百万円 2021年3月期 109百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	94,960	49,008	51.2	1,677.51
2021年3月期	88,252	43,111	48.7	1,432.43

（参考）自己資本 2022年3月期 48,660百万円 2021年3月期 42,963百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,652	△1,386	△8,578	15,203
2021年3月期	7,443	△3,147	△3,672	15,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,499	53.9	3.6
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,940	37.9	6.4
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		39.9	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	5.2	10,800	11.7	10,800	3.9	7,500	△5.0	250.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	33,224,485株	2021年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,216,940株	2021年3月期	3,231,165株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,895,610株	2021年3月期	30,199,849株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,189	19.1	4,126	163.0	7,278	232.7	6,347	362.7
2021年3月期	27,869	△5.4	1,569	△4.0	2,187	△30.2	1,371	△49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	212.32	211.95
2021年3月期	45.42	45.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	65,431	31,468	31,468	47.6	47.6	1,074.11	1,074.11	
2021年3月期	65,017	29,364	29,364	44.9	44.9	974.10	974.10	

（参考）自己資本 2022年3月期 31,157百万円 2021年3月期 29,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP5、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 連結業績概要	28
(2) 販売の状況	28
(3) 設備投資額	28
(4) 減価償却費	29
(5) 研究開発費	29
(6) 四半期別業績(連結)	29
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、全世界的にコロナ禍からの経済正常化が急速に進み、当社グループの主要顧客である製造業の設備投資需要も予想を遥かに超える高い水準で推移いたしました。

その結果、当社グループにおいては、昨年度よりすでに需要が急拡大している中国のみならず、日本・欧米の主力全地域において、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に売上が増加した結果、国内売上高は309億4百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

海外においては、中国のみならず、米州及びEMEAにおいても、コロナ禍からの経済の正常化、需要の急拡大が進み大幅に受注が増加して前年同期を大きく上回りました。その結果、海外売上高は398億8千5百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

利益面においては、主に売上高が大幅に増加したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、56億3千万円増益の96億7千2百万円（前年同期比139.3%増）となり、経常利益は前年同期に比べ、62億9千3百万円増益の103億9千8百万円（前年同期比153.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ、50億9千2百万円増益の78億9千6百万円（前年同期比181.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、112.40円（前年同期は106.10円で6.30円の円安）、対ユーロの平均レートは、129.91円（前年同期は121.88円で8.03円の円安）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【日本】

日本においては、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に受注が予想を遥かに超える水準で増加した結果、売上高は前年同期に比べ、68億3千5百万円増収の340億4千5百万円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、28億円増益の48億3千3百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

【米州】

北米地域においては、全般的に需要が急拡大した結果、売上高は前年同期に比べ、28億7千8百万円増収の115億6千万円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、9億9千5百万円増益の15億4千万円（前年同期比182.8%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においても、日本及び米州同様、コロナ禍からの需要の回復は急速に進み、制御用操作スイッチなど主力のスイッチ事業の売上が増加したことに加え円安の影響も受けた結果、売上高は前年同期に比べ、31億8百万円増収の119億4千万円（前年同期比35.2%増）となり、営業損益は前年同期に比べ、8億8千9百万円増益の6億3千6百万円の利益となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国において昨年度に引き続き需要の急拡大が進み、他のアジア地域も堅調に需要回復が進んだことから、主力製品であるスイッチ事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ、39億8千3百万円増収の132億4千4百万円（前年同期比43.0%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、10億1千4百万円増益の25億3千2百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

当連結会計年度の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品種類別の区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

【スイッチ事業】

中国を中心としたアジア・パシフィック、日本、米州、EMEAの全地域において、主に設備投資需要が急拡大した結果、売上高は前年同期に比べ、81億3千6百万円増収の331億9千1百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場である米州及び中国市場での制御用リレーの売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、38億2千1百万円増収の136億2千5百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション事業/センシング事業】

日本、米州に加えEMEAにおいても、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラの需要が急速に回復した結果、売上高は前年同期に比べ、17億5千5百万円増収の99億5千8百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割を担う「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

国内外ともに設備投資需要が順調に回復し、売上高は前年同期に比べ、23億9千5百万円増収の89億8百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において引き続き、半導体・液晶製造装置用等の制御盤の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ、2億2千5百万円増収の37億4千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてI D E Cの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせる最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

【その他】

日本におけるメガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムの売上が回復した結果、売上高は前年同期に比べ、4億7千2百万円増収の13億6千3百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より67億8百万円増加し、949億6千万円となりました。これは主に、無形固定資産が9億7千4百万円減少した一方で、棚卸資産が36億5千4百万円、売上債権が24億5百万円、現金及び預金が11億1千3百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より8億1千1百万円増加し、459億5千1百万円となりました。これは主に、借入金金が37億8千万円減少した一方で、仕入債務が20億1千8百万円、未払法人税等が19億7百万円増加したことなどによるものです。

純資産の額は、自己株式が24億2千9百万円増加（純資産の減少）した一方で、利益剰余金が59億4千6百万円、為替換算調整勘定が22億円増加したことなどにより、前連結会計年度末より58億9千7百万円増加し、490億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億9千4百万円増加し、152億3百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億5千2百万円の収入（前年同期は74億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等を14億9千5百万円納付した一方で、税金等調整前当期純利益を112億7千万円計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千6百万円の支出（前年同期は31億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により16億8千8百万円、固定資産の売却により16億5千6百万円の収入があった一方で、定期預金の預入により23億6千万円、固定資産の取得により20億5百万円、事業譲受により4億2千万円を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億7千8百万円の支出（前年同期は36億7千2百万円の支出）となりました。これは主に、借入の返済により37億8千万円、自己株式の取得により24億5千3百万円、配当金の支払いにより19億4千8百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
自己資本比率(%)	49.2	51.1	49.1	48.7	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	92.5	70.5	49.2	61.9	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	564.5	434.6	420.4	393.7	265.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	32.1	37.2	43.6	73.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2023年3月期より、新たな中期経営計画をスタートいたします。現在のビジネスの延長ではなく、メガトレンドを考慮に入れた、技術的変化・市場変化に対応した事業展開を実行いたします。成長が見込め、I D E Cの強みを活かせるアプリケーションを注力業界に提供することで競争優位を確立し、カスタマーサクセスに貢献し、また、コンポーネツビジネスに加え、アプリケーションを通じて顧客により多くの価値をもたらすソリューションビジネスの展開を実行いたします。それにより、I D E Cが強みを持つ、H M I と安全に注力したビジネス展開を実現いたします。

2023年3月期の事業環境は地政学リスクの問題、サプライチェーン混乱、インフレ加速や新型コロナ再拡大に伴う都市のロックダウンの影響など、不確実性が継続する一方で、当社グループを取り巻くグローバルな環境において好調な需要が継続すると想定しており、収益性向上に向けた取り組みもさらに強化してまいります。その結果、売上高、営業利益ともに2期連続で増収増益の過去最高を更新する見通しです。

以上を踏まえた2023年3月期通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。なお、為替レートにつきましては、米ドル120円、ユーロ130円を前提としております。

【連結業績見通し】

(単位：百万円、%)

	通期見通し	売上比	前期比
売上高	74,500	100.0	5.2
営業利益	10,800	14.5	11.7
経常利益	10,800	14.5	3.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	10.1	△0.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でR O E（自己資本利益率）及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり40円とし、さらに2022年3月26日に設立75周年を迎えたことから、株主の皆様へ感謝の意を表した記念配当として20円を加え、60円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の40円と合わせ、1株当たりの年間配当金は100円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆様さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、2023年3月期の1株当たり配当金は、当期同等の中間配当：50円、期末配当：50円の年間配当金：100円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,783	17,896
受取手形及び売掛金	9,147	11,402
電子記録債権	741	892
商品及び製品	6,490	7,767
仕掛品	1,356	1,959
原材料及び貯蔵品	4,071	5,845
その他	1,273	1,426
貸倒引当金	△47	△19
流動資産合計	39,815	47,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,005	9,652
機械装置及び運搬具(純額)	3,167	2,875
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,609
土地	6,267	5,797
リース資産(純額)	240	211
使用権資産(純額)	878	1,061
建設仮勘定	1,131	1,018
有形固定資産合計	22,093	22,227
無形固定資産		
商標権	2,474	2,383
顧客関連資産	7,909	7,587
ソフトウェア	1,109	1,064
のれん	12,108	11,593
その他	63	62
無形固定資産合計	23,665	22,691
投資その他の資産		
投資有価証券	379	419
長期貸付金	154	114
退職給付に係る資産	308	326
繰延税金資産	1,090	1,343
その他	781	702
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	2,677	2,870
固定資産合計	48,436	47,789
資産合計	88,252	94,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	5,186
電子記録債務	1,360	2,183
短期借入金	4,850	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,105
リース債務	328	360
未払金	730	809
未払費用	2,612	2,803
未払法人税等	719	2,626
契約負債	—	584
前受金	157	—
預り金	274	207
製品保証引当金	17	40
その他	1,188	953
流動負債合計	18,959	21,660
固定負債		
長期借入金	20,365	18,260
リース債務	844	962
繰延税金負債	2,667	2,799
役員退職慰労引当金	37	45
退職給付に係る負債	1,688	1,577
資産除去債務	60	90
その他	517	556
固定負債合計	26,180	24,291
負債合計	45,140	45,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,215	9,231
利益剰余金	28,076	34,022
自己株式	△5,329	△7,759
株主資本合計	42,018	45,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	42
為替換算調整勘定	860	3,061
退職給付に係る調整累計額	△4	6
その他の包括利益累計額合計	944	3,109
新株予約権	148	311
非支配株主持分	—	37
純資産合計	43,111	49,008
負債純資産合計	88,252	94,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,983	70,789
売上原価	31,199	40,479
売上総利益	22,783	30,310
販売費及び一般管理費	18,742	20,638
営業利益	4,041	9,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	38
持分法による投資利益	109	96
為替差益	716	722
その他	139	272
営業外収益合計	1,015	1,129
営業外費用		
支払利息	166	131
デリバティブ評価損	574	105
その他	212	165
営業外費用合計	953	403
経常利益	4,104	10,398
特別利益		
固定資産売却益	7	911
投資有価証券売却益	430	—
新株予約権戻入益	3	22
特別利益合計	440	933
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産廃棄損	79	56
事業整理損	214	—
特別損失合計	293	61
税金等調整前当期純利益	4,251	11,270
法人税、住民税及び事業税	1,476	3,603
法人税等調整額	△28	△168
法人税等合計	1,447	3,435
当期純利益	2,803	7,835
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	2,803	7,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,803	7,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△46
為替換算調整勘定	1,162	2,200
退職給付に係る調整額	6	10
その他の包括利益合計	990	2,164
包括利益	3,794	9,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,794	10,060
非支配株主に係る包括利益	—	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,219	26,804	△3,309	42,771
当期変動額					
剰余金の配当			△1,531		△1,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,803		2,803
自己株式の取得				△2,034	△2,034
自己株式の処分		△4		13	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,271	△2,020	△752
当期末残高	10,056	9,215	28,076	△5,329	42,018

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	266	△302	△10	△46	63	42,788
当期変動額						
剰余金の配当						△1,531
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,803
自己株式の取得						△2,034
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	1,162	6	990	84	1,075
当期変動額合計	△178	1,162	6	990	84	322
当期末残高	88	860	△4	944	148	43,111

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,215	28,076	△5,329	42,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,949		△1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,896		7,896
自己株式の取得				△2,453	△2,453
自己株式の処分		15		24	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,946	△2,429	3,532
当期末残高	10,056	9,231	34,022	△7,759	45,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	88	860	△4	944	148	—	43,111
当期変動額							
剰余金の配当							△1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,896
自己株式の取得							△2,453
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	2,200	10	2,164	162	37	2,364
当期変動額合計	△46	2,200	10	2,164	162	37	5,897
当期末残高	42	3,061	6	3,109	311	37	49,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,251	11,270
減価償却費	2,981	3,264
事業整理損	214	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△430	—
のれん償却額	789	897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△31
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1	△77
受取利息及び受取配当金	△49	△38
支払利息	166	131
為替差損益(△は益)	△541	△252
持分法による投資損益(△は益)	△109	△96
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	23
デリバティブ損益(△は益)	574	105
固定資産売却損益(△は益)	△6	△906
固定資産廃棄損	79	56
売上債権の増減額(△は増加)	50	△1,831
棚卸資産の増減額(△は増加)	522	△3,031
前受金の増減額(△は減少)	9	△157
契約負債の増減額(△は減少)	—	584
未収入金の増減額(△は増加)	86	15
仕入債務の増減額(△は減少)	334	1,425
未払金の増減額(△は減少)	△64	74
未払費用の増減額(△は減少)	△345	96
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	△211
預り金の増減額(△は減少)	103	△67
その他	538	△26
小計	8,984	11,216
利息及び配当金の受取額	50	63
利息の支払額	△170	△132
法人税等の支払額	△1,420	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,443	9,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,699	△2,360
定期預金の払戻による収入	—	1,688
有価証券の取得による支出	△426	—
有価証券の売却による収入	1,699	—
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△1,718
有形固定資産の売却による収入	113	1,656
無形固定資産の取得による支出	△255	△287
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	485	—
事業譲受による支出	—	△420
長期貸付金の回収による収入	65	64
その他	16	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	△1,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,519	20,650
短期借入金の返済による支出	△27,529	△21,700
長期借入れによる収入	12,100	—
長期借入金の返済による支出	△9,838	△2,730
自己株式の取得による支出	△2,034	△2,453
配当金の支払額	△1,529	△1,948
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
リース債務の返済による支出	△359	△514
その他	△1	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△8,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	194
現金及び現金同等物の期首残高	13,993	15,009
現金及び現金同等物の期末残高	15,009	15,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 35社

連結子会社の名称

- (1) I D E Cシステムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E Cロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S株式会社
- (4) I D E Cファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) I D E Cセールスサポート株式会社
- (6) I D E C A L P S T e c h n o l o g i e s株式会社
- (7) I D E C C O R P O R A T I O N
- (8) I D E C E n v i r o n m e n t a l S o l u t i o n s L L C
- (9) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D.
- (10) I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D.
- (11) I D E C C O N T R O L S I N D I A P R I V A T E L I M I T E D
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 蘇州和泉電気有限公司
- (15) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D.
- (16) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D.
- (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (18) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (19) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (20) 太倉科奈徳電気有限公司
- (21) M M I T e c h n o l o g i e s S A S
- (22) I H M T e c h n o l o g i e s S A S
- (23) A P E M S A S
- (24) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s U K L t d
- (25) A P E M C o m p o n e n t L t d
- (26) M E C A p S
- (27) A P E M , I n c .
- (28) A P E M A B
- (29) A P E M G m b H
- (30) A P E M B e n e l u x N . V .
- (31) A P E M B . V .
- (32) A P E M I T A L I A S R L
- (33) S A C E M A S A R L
- (34) S A M E L E C S A R L
- (35) A P E M (W u j i n) E l e c t r o n i c C o . , L t d

上記のうち、I D E C A L P S T e c h n o l o g i e s株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました、I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d . 及びA P E M L t d は清算完了により減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
 佐用・I D E C有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。

また、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,209	8,681	8,831	9,260	53,983	—	53,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,618	384	1,225	4,910	13,140	△13,140	—
計	33,828	9,065	10,057	14,170	67,123	△13,140	53,983
セグメント利益又は損失(△)	2,033	544	△252	1,517	3,843	198	4,041
セグメント資産	45,430	12,062	26,520	13,089	97,102	△8,850	88,252
その他の項目							
減価償却費	1,238	398	1,017	326	2,981	—	2,981
のれん償却額	142	119	527	—	789	—	789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,816	130	365	1,300	3,612	△45	3,567

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額△8,850百万円は、全社資産469百万円及びセグメント間調整額△9,320百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	34,045	11,560	11,940	13,244	70,789	—	70,789
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,045	11,560	11,940	13,244	70,789	—	70,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,812	513	1,782	7,408	18,517	△18,517	—
計	42,857	12,073	13,722	20,652	89,306	△18,517	70,789
セグメント利益	4,833	1,540	636	2,532	9,542	129	9,672
セグメント資産	47,230	14,396	26,982	15,770	104,379	△9,419	94,960
その他の項目							
減価償却費	1,288	394	1,081	500	3,264	—	3,264
のれん償却額	204	128	565	—	897	—	897
持分法適用会社への 投資額	103	—	—	—	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,365	363	485	335	2,549	△46	2,503

- (注) 1. セグメント利益の調整額129百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△9,419百万円は、全社資産396百万円及びセグメント間調整額△9,815百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。
5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	スイッチ 事業	インダスト リアルコン ポーネツ 事業	オートメー ション事業 / センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	25,054	9,803	8,203	6,513	3,516	891	53,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
24,638	8,509	8,869	11,965	53,983

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,524	1,643	2,439	3,486	22,093

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチ 事業	インダスト リアルコン ポーネンツ 事業	オートメー ション事業 / センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	33,191	13,625	9,958	8,908	3,742	1,363	70,789

(注) 当連結会計年度より、製品種類別の区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の表記を変更後に合わせております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
30,904	11,532	11,747	16,604	70,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,068	1,916	2,454	3,787	22,227

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	142	119	527	—	—	789
当期末残高	1,268	2,003	8,837	—	—	12,108

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	204	128	565	—	—	897
当期末残高	1,147	1,930	8,515	—	—	11,593

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432円43銭	1,677円51銭
1株当たり当期純利益	92円83銭	264円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円83銭	263円66銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,803	7,896
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,803	7,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,199,849	29,895,610
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	889	52,282
(うち新株予約権(株))	889	52,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,111	49,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	148	348
(うち新株予約権(百万円))	148	311
(うち非支配株主持分(百万円))	—	37
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,963	48,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,993,320	29,007,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,259	4,743
受取手形	21	1
売掛金	6,272	7,654
電子記録債権	322	529
商品	661	1,051
製品	1,076	1,034
原材料	1,217	1,827
仕掛品	433	1,083
貯蔵品	77	100
前払費用	171	203
関係会社短期貸付金	1,326	1,586
未収入金	304	633
支給材料未収入金	239	12
その他	53	242
流動資産合計	18,439	20,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,118	4,889
構築物	200	130
機械及び装置	823	678
車両運搬具	15	8
工具、器具及び備品	605	527
土地	4,830	4,105
リース資産	223	154
建設仮勘定	256	314
有形固定資産合計	12,072	10,810
無形固定資産		
ソフトウェア	858	862
のれん	48	26
その他	1	1
無形固定資産合計	908	890
投資その他の資産		
投資有価証券	232	170
関係会社株式	26,185	26,287
関係会社出資金	1,429	1,525
関係会社長期貸付金	4,458	3,648
前払年金費用	290	290
繰延税金資産	637	747
その他	400	393
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	33,597	33,026
固定資産合計	46,578	44,727
資産合計	65,017	65,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	—
買掛金	2,111	2,958
電子記録債務	1,360	2,183
短期借入金	4,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,105
リース債務	93	70
未払金	732	997
未払費用	1,199	755
未払法人税等	205	1,666
未払消費税等	172	—
契約負債	—	5
預り金	250	181
その他	106	0
流動負債合計	13,478	13,923
固定負債		
長期借入金	20,365	18,260
退職給付引当金	1,207	1,154
リース債務	154	100
資産除去債務	6	7
その他	440	518
固定負債合計	22,174	20,039
負債合計	35,652	33,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,118	4,134
資本剰余金合計	9,118	9,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	316
繰越利益剰余金	14,726	19,342
利益剰余金合計	15,260	19,658
自己株式	△5,329	△7,759
株主資本合計	29,106	31,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	67
評価・換算差額等合計	110	67
新株予約権	148	311
純資産合計	29,364	31,468
負債純資産合計	65,017	65,431

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,869	33,189
売上原価	17,078	18,888
売上総利益	10,791	14,300
販売費及び一般管理費	9,222	10,174
営業利益	1,569	4,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	2,318
為替差益	742	690
受取手数料	150	205
その他	162	178
営業外収益合計	1,325	3,393
営業外費用		
支払利息	119	91
デリバティブ損失	—	30
デリバティブ評価損	574	105
その他	11	14
営業外費用合計	706	241
経常利益	2,187	7,278
特別利益		
固定資産売却益	—	896
新株予約権戻入益	3	22
特別利益合計	3	919
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産廃棄損	56	51
事業整理損	213	—
特別損失合計	269	54
税引前当期純利益	1,921	8,143
法人税、住民税及び事業税	404	1,913
法人税等調整額	145	△118
法人税等合計	549	1,795
当期純利益	1,371	6,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,122	9,122	533	14,887	15,420
当期変動額							
剰余金の配当						△1,531	△1,531
当期純利益						1,371	1,371
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	△160	△160
当期末残高	10,056	5,000	4,118	9,118	533	14,726	15,260

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,309	31,290	98	98	63	31,452
当期変動額						
剰余金の配当		△1,531				△1,531
当期純利益		1,371				1,371
自己株式の取得	△2,034	△2,034				△2,034
自己株式の処分	13	9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11	11	84	96
当期変動額合計	△2,020	△2,184	11	11	84	△2,088
当期末残高	△5,329	29,106	110	110	148	29,364

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,118	9,118	533	14,726	15,260
当期変動額							
剰余金の配当						△1,949	△1,949
固定資産圧縮積立金の取崩					△217	217	
当期純利益						6,347	6,347
自己株式の取得							
自己株式の処分			15	15			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	15	15	△217	4,615	4,397
当期末残高	10,056	5,000	4,134	9,134	316	19,342	19,658

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,329	29,106	110	110	148	29,364
当期変動額						
剰余金の配当		△1,949				△1,949
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		6,347				6,347
自己株式の取得	△2,453	△2,453				△2,453
自己株式の処分	24	39				39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△42	△42	162	120
当期変動額合計	△2,429	1,983	△42	△42	162	2,103
当期末残高	△7,759	31,089	67	67	311	31,468

5. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期 (予想値)	
売上高	53,983	(92.5)	70,789	(131.1)	74,500	(105.2)
営業利益	4,041	(85.9)	9,672	(239.3)	10,800	(111.7)
経常利益	4,104	(89.0)	10,398	(253.4)	10,800	(103.9)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,803	(93.3)	7,896	(281.7)	7,500	(95.0)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期 (予想値)	
スイッチ事業	25,054	(91.7)	33,191	(132.5)	35,500	(107.0)
インダストリアル コンポーネンツ事業	9,803	(94.8)	13,625	(139.0)	14,500	(106.4)
オートメーション事業 /センシング事業	8,203	(91.6)	9,958	(121.4)	9,100	(91.4)
安全・防爆事業	6,513	(97.8)	8,908	(136.8)	9,800	(110.0)
システム	3,516	(115.4)	3,742	(106.4)	4,500	(120.2)
その他	891	(44.1)	1,363	(153.0)	1,100	(80.7)
合計	53,983	(92.5)	70,789	(131.1)	74,500	(105.2)

② 仕向地別売上高

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期 (予想値)	
国内売上高	24,638	(87.9)	30,904	(125.4)	32,000	(103.5)
海外売上高						
米州	8,509	(92.5)	11,532	(135.5)	—	(—)
EMEA	8,869	(86.3)	11,747	(132.4)	—	(—)
アジア・ パシフィック	11,965	(110.4)	16,604	(138.8)	—	(—)
海外売上高 計	29,344	(96.8)	39,885	(135.9)	42,500	(106.6)
合計	53,983	(92.5)	70,789	(131.1)	74,500	(105.2)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期 (予想値)	
連結	3,567	(133.4)	2,503	(70.2)	3,000	(119.8)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想値)
連結	2,981 (98.8)	3,264 (109.5)	3,600 (110.3)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想値)
連結	2,343 (4.3)	2,593 (3.7)	2,800 (3.8)

(6) 四半期別業績(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2022年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	17,270 (134.5)	17,585 (140.1)	17,399 (126.5)	18,533 (124.8)	70,789 (131.1)
営業利益	2,300 (272.0)	2,552 (327.2)	2,340 (206.4)	2,477 (193.3)	9,672 (239.3)
経常利益	2,436 (302.0)	2,586 (362.9)	2,468 (218.5)	2,906 (199.8)	10,398 (253.4)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,799 (315.5)	1,727 (332.2)	1,776 (355.9)	2,592 (213.6)	7,896 (281.7)

(7) 四半期別製品別売上高(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2022年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
スイッチ事業	8,115 (130.8)	8,225 (146.1)	8,201 (126.3)	8,648 (128.6)	33,191 (132.5)
インダストリアル コンポーネンツ事業	3,264 (131.1)	3,459 (150.9)	3,338 (135.2)	3,563 (139.7)	13,625 (139.0)
オートメーション事業 /センシング事業	2,499 (153.4)	2,574 (130.4)	2,453 (113.3)	2,431 (99.9)	9,958 (121.4)
安全・防爆事業	2,085 (130.7)	2,231 (149.6)	2,232 (137.9)	2,359 (130.5)	8,908 (136.8)
システム	901 (124.4)	853 (94.2)	890 (114.8)	1,097 (98.7)	3,742 (106.4)
その他	403 (208.3)	240 (94.7)	283 (124.9)	434 (201.4)	1,363 (153.0)
合計	17,270 (134.5)	17,585 (140.1)	17,399 (126.5)	18,533 (124.8)	70,789 (131.1)